

ば、Goldin and Katz (2000a, 2000b)によれば、未婚女性に対するピル解禁（つまり、ピルに対するアクセス・コストの減少）が妊娠リスクを下げ、男女ともに若年期における性行為に伴うコストを減少させたこと、したがって、それが女性の初婚年齢を押し上げ、女性が自分自身の人的資本に投資するためのコストを引き下げる（つまり、女性が専門的なキャリアを蓄積するための投資を行い、婚期を遅らせたとしても、結婚「市場」にはまだ魅力的な相手が残って（供給されて）いる）結果につながった。

しかしながら、米国におけるこうした理論・実証モデルの反証として、Ogawa and Retherford (1993)、Klitsch (1994)、Goldin and Katz (2000a, 2000b)は、世界的な「避妊」のテクノロジーの発展・普及とはほぼ無関係に女性の晩婚（非婚）化（したがって、少子化）が急速に進んだ日本を事例としてあげている。Ogawa and Retherford (1991)、Kitamura (1999)、Goto, Reich, and Aitken (1999)、Kihara, Kramer, Brain, et al. (2001)のように、日本におけるピル普及の可能性については様々な議論がなされてきたが、低用量ピルが許認可を受けた1999年9月以降もピルの使用率はさほど大きな増加は見られず、コンドームの使用、性周期利用法や性交中絶といった、妊娠リスクの比較的高い伝統的又はnon-medically providedな避妊法に偏向している（国立社会保障・人口問題研究所、(2003)）。日本における避妊法の偏向については、ピルに代表されるmedically providedな避妊法の許認可の遅れ、HIV/AIDSや性病予防を目的とした伝統的又はnon-medically providedな避妊法の推奨、ピルの副作用についての不十分な情報提供、産婦人科による処方箋を必要とすること等(Kihara, Kramer, Brain, et al. (2001))、総括すれば、女性にとって伝統的又はnon-medically providedな避妊法に対するピルの相対的アクセス・コストが依然として高いことが原因としてあげられる。

わが国のように、medically providedな避妊法が普及しておらず、人工妊娠中絶が法的に認められており、中絶に対するアクセス・コストが安価な社会、夫婦の希望する子ども数が少なく、（複数子どもを出生する場合の）出生間の期間を長くとうとする社会、更に付け加えるならば、未婚者（とりわけ、10代の若年層における）の性的行動が活発化している社会においては、意図しない妊娠の確率、あるいは、意図しないタイミングでの妊娠の確率が多い傾向にある（平成10年『厚生白書』前掲HP (1998) ; Bongaarts and Westoff (2000) ; 毎日新聞人口問題調査会(2000)）。

そうした例証として、厚生省（1998）、毎日新聞人口問題調査会(2000)、Goto, Fujiyama-Koriyama, Fukao, et al. (2000)が示すように、15歳以上50歳未満女子人口千対の人工妊娠中絶実施率は、1955年の50.2から1970年の24.8へと大きく低下した後も緩やかに減少の一途をたどっているものの、その一方で、10代、あるいは、25歳未満の若年者や40-44歳（あるいは、30-44歳）の既婚女性の人工中絶件数は増加している。さらに、金子（2003）が指摘するように、22歳より下の若年層については出生子ども数に上昇が見られ、この結果は婚前妊娠の増加を反映していると考えられる。厚生省心身障害研究（1995）「望まない妊娠で生まれた児と母親の精神保健に関する研究」は、わが国において、意図しない妊娠はかなりの頻度で起こっており、意図しない妊娠により出産した母親は、出生後もより多くのストレスを体験しており、更には、児童相談所で取り扱った被虐待児童の13%が意図しない妊娠による出生であるという結果を得ており、unwantedあるいはmistimedな妊娠が、女性にとって、また、結果的に出生した子どもに

とって、その健康資本にネガティブな影響を与えていると考えられる。

夫婦間における意図しない妊娠、及び、意図しないタイミングでの妊娠の確率は、ピルやIUDに代表されるようなmedically providedな効率的避妊法を用いている方が、コンドームや性交中絶といった non-medically provided又は伝統的避妊法を用いている方が高いことを実証した医科学分野における研究は多数行われているが、第1に、本研究では、わが国においていまだ支配的なnon-medically provided又は伝統的避妊法が、〈意図しないタイミングでの妊娠〉、〈人工妊娠中絶率〉、〈流産・死産〉を夫婦間における女性の健康の代理変数として、これらにどういった影響を与えているかについて時系列での実証的検証を行う。第2に、方法論的にはGoldin and Katz (2000a, 2000b) の単純な時系列分析を応用し、日本における避妊のあり方が、女性の学歴や職業種別にどのように寄与しているかについての検証を行う。

4. 分析に用いるデータ

ここで用いる調査は、避妊行動、及び、避妊法が詳細に調査されている『出生動向基本調査』（1987年のみ第9次『出産力調査』）である。

① 第1に、(1)都市・地域ダミー変数（〈地区番号〉・〈単位区番号〉・〈地域番号〉・様々な時点での〈居住市郡・府県〉等の地域を特定できるID）、(2)年齢コーホート（妻と夫の〈出生年〉・〈出生月〉、(3)妻と夫の〈初再婚の別〉、(4)〈学歴〉、(5)〈結婚年号〉・〈結婚年〉・〈結婚月〉、〈結婚届出年号〉・〈届出年〉・〈届出月〉（第12回のみ）、(6)夫と妻の様々な時点での就労状態や年収を示す変数（結婚時、妊娠時、現在の職業や就業上の地位、労働日数、労働時間等）、(7) 様々な時点での〈親との同・近居〉等の諸変数を作成する。更に、第1回～第5回の各妊娠回数の詳細な情報（〈妊娠の回数〉、〈死流産の回数〉、〈中絶の回数〉、〈避妊実行1～5〉（第9回・第11回のみ）、〈避妊目的1～5〉（第9回・第11回のみ）、〈避妊成果1～5〉（第9回・第11回のみ）、〈妊娠結果1～5〉、〈妊娠結果年号1～5〉、〈妊娠結果年1～5〉、〈妊娠結果月1～5〉、〈死流産中絶年号1～5〉、〈死流産中絶年1～5〉、〈死流産中絶月1～5〉、〈死流産中絶月数1～5〉、〈出産の予定年1～5〉（第11回・第12回のみ）、〈出産の予定月1～5〉（第11回・第12回のみ））、及び、〈避妊方法1～9〉（第9回・第11回のみ）を用いて、上記で作成した、都市・地域ダミー、年齢コーホート、初再婚、学歴、就労形態や年収別に、避妊確率、避妊法による避妊成功（失敗）率、意図しない子どもの出生確率、意図しないタイミングでの子どもの出生確率、死・流産率（月数）、中絶率（月数）等、基本的傾向と動向とを検証する。

② 第2に、回帰分析の第1段階として、避妊する確率又は避妊法選択の確率を推計するために、夫婦による〈避妊行動〉と〈避妊法の選択〉を被説明変数とし、また、(1)都市・地域ダミー変数（〈地区番号〉・〈単位区番号〉・〈地域番号〉・様々な時点での〈居住市郡・府県〉等の地域を特定できるID）、(2)年齢コーホート（妻と夫の〈出生年〉・〈出生月〉、(3)妻と夫の〈初再婚の別〉、(4)〈学歴〉、(5)タイミング（〈知り合いの年号〉・〈知り合いの年〉・〈知り合いの月〉、〈婚約の年号〉・〈婚約の年〉・〈婚約の月〉、〈結婚年号〉・〈結婚年〉・〈結婚月〉、〈結婚届出年号〉・〈届出年〉・〈届出月〉（第12回のみ）をベースに、知り合ってから、婚約してから、結婚して

から、そして、結婚を届出たからの月数を換算)、(6)夫と妻の様々な時点での就労状態や年収を示す変数(結婚時、妊娠時、現在の職業や就業上の地位、労働日数、労働時間等)、(7)様々な時点での<親との同・近居>、<部屋数>、<世帯人員>、<出生子供数>、<現存子供数>、<前婚出生子供数>、<性別選好>等々の諸変数を作成し、説明変数とする推定式を設定する。第1段階の主眼は、避妊行動と避妊法選択

(non-medically provided versus medically provided birth control)の意思決定に対する主要因を模索することにある。

③ 回帰分析の第2段階として、女性の健康に対する避妊の有無及び避妊方法が与える影響を推定するために、意図しなかった妊娠(避妊目的の<これ以上子供をうむつもりはなかった>にもかかわらず妊娠・出産してしまった)、意図しないタイミングでの妊娠(避妊目的の<出産間隔をあけようと思った>にもかかわらず妊娠・出産してしまった)、<死産・流産>、<人工妊娠中絶>を被説明変数、第1段階から推定された避妊の実施及び避妊法選択の確率、さらに第1段階の推定式で用いたその他の社会的・経済的諸変数を説明変数とする。分析の方法は、(1) recursive bivariate probit modelを含む操作変数を伴う probit model 及び(2) nested logit 推定法を用いる。

ここで用いる調査は、『出生動向基本調査』(1982年・1987年は第8次・第9次『出産力調査』)の独身者個票と、毎日新聞人口問題調査会(2000)『日本の人口―戦後50年の軌跡―全国家族計画世論調査』における避妊に関する公表された集計データである。

第1に、『出生動向基本調査』(又は『出産力調査』)各調査年の独身者票から、<性別>・<結婚経験の有無>・<同棲経験の有無>を用いて過去に同棲・婚姻経験のない女性を抽出し、<出生年>と<出生月>から、それぞれ、5歳階級の年齢コーホート・ダミー(20歳未満、20-24、25-29、30-34、35-39、40-44、45-49)を、さらに、<居住地 DID>・<都道府県>・<親との同居>・<親の居住地/市郡>・<親の居住地/府県>から都市と地方ダミーを作成する。次に、女性の人的資本に関係する<学歴>及び<職業>・<従業員規模>・<年収>の交錯項、性的活動がどの程度活発かを判断するため<性交渉の有無>、<交際相手の有無>、<同棲経験の有無>、<避妊知識の有無>と<避妊知識経路1~9>(第8次~第9次調査のみ)について、年齢コーホート・地域別の時系列クロス票とグラフを作成し、基本的な傾向の推移を観察する。ここでは、年齢コーホート・地域・性交渉の有無別(または、交際相手・同棲経験の有無別)に集計した<学歴>及び<職業>・<従業員規模>・<年収>の交錯項を被説明変数として、年齢コーホート・ダミー、地域ダミー、性交渉の有無別ダミー、低用量ピルやIUD等の近代的避妊法に対するアクセス・コスト削減のproxyとしての年次shockダミー、さらに、毎日新聞人口問題調査会(2000)の調査年ごとの集計データから避妊の普及と避妊方法の多様化の推移を説明変数として、単純回帰分析を行う。また、単純回帰分析には、両親による性的活動への影響を検証するため、親の<年齢>・<学歴>・<年収>も説明変数として投入する。

5. 独身者票に対する分析結果

国立社会保障・人口問題研究所によって収集された『出生動向基本調査』(第10-12回)(1987年のみ第9次『出産力調査』)の独身者票を用いた分析の結果、①未婚女性の性経

験については、経年的に学歴の効果が薄れつつあり、性経験について二極化が進んでいること、しかしながら、②避妊行動については明らかに中卒と高卒以上との間に分布の違いがあり、そのため、妊娠や中絶・流産リスクについても学歴による分布の違いがあること、避妊・妊娠・中絶・流産に対する質問のある1997年調査を用いると③大卒以上の高学歴や200万以上の都市部居住といった要因が避妊行動を促進し、年齢 cohort から導出した1987年における避妊知識が中絶・流産といったリスクを引き下げること、④避妊経験のないことが、有意に妊娠・流産・中絶回数を有意に引き上げること、最後に⑤性経験の有無は調査時点における経済的 status（賃金、正規職員、大企業・官公庁での就労）に有意な効果はないが、妊娠（妊娠については、避妊経験がある群のみ）及び中絶が大企業・官公庁での就労にマイナスの効果があつた。また、避妊経験のある群では、中絶・流産経験者の賃金が有意に未経験者を上回っていた。平成22年度においては、独身者票に引き続き既婚女性についての分析を進める。

参考文献

- Akerlof, G.A., Yellen, J.L., and Katz, M.L. (1996) "An Analysis of Out-of-Wedlock Childbearing in the United States," *The Quarterly Journal of Economics*, 111(2): pp. 277-317.
- Birdsall, N. and Chester, L.A. (1987) "Contraception and the Status of Women: What is the Link?" *Family Planning Perspectives*, 19(1), pp.14-18.
- Blake, J. and Das Gupta, P. (1975) "Reproductive Motivation Versus Contraceptive Technology: Is Recent American Experience an Exception?", *Population and Development Review*, 1(2), pp.229-249.
- Bongaarts, J. and Westoff, C.F. (2000) "The Potential Role of Contraception in Reducing Abortion," *Studies in Family Planning*, 31(3), pp.193-202.
- Goldin, C. and Katz, L.F. (2000a) "The Power of the Pill: Oral Contraceptives and Women's Career and Marriage Decisions," *NBER Working Paper 7527*.
- Goldin, C. and Katz, L.F. (2000b) "Career and Marriage in the Age of the Pill," *The American Economic Review*, 90(2), pp.461-465.
- Goto A, Fujiyama-Koriyama C, Fukao A, and Reich MR. (2000) "Abortion Trend in Japan, 1975-1995," *Studied in Family Planning*, 31(4), pp.301-308.
- Goto, A. Reich, M.R. and Aitken, I. (1999) "Oral Contraceptives and Women's Health in Japan," *Journal of the American Medical Association*, 282(22), pp. 2173-2177.

Kane, T.J. and Staiger, D. (1996) "The Motherhood and Abortion Access," *The Quarterly Journal of Economics*, 111(2), pp. 467-506.

Kitamura, K. (1999) "The Pill in Japan: Will Approval Ever Come?" *Family Planning Perspectives*, 31(1), pp.44-45.

Klitsch, M. (1994) "Decline in Fertility Among Japanese Women Attributed Not to Contraceptive Use but to Late Age at Marriage," *Family Planning Perspectives*, 26(3), pp. 137-138.

Ogawa, N. and Retherford, R.D. (1991) "Prospects for Increased Contraceptive Pill Use in Japan," *Studies in Family Planning*, 22(6), pp.378-383.

Ogawa, N. and Retherford, R.D. (1993) "The Resumption of Fertility Decline in Japan: 1973-1992," *Population and Development Review*, 19(4), pp.703-741.

Ono Kihara M, Kramer, J.S., Brain, D., Kihara, M., and Mandel, J. (2001) "Knowledge of and Attitudes toward the Pill: Results of a National Survey in Japan," *Family Planning Perspectives*, 33(3), pp.123-127.

Retherford, R., Ogawa, N., and Sakamoto, S. (1996) "Values and Fertility Change in Japan," *Population Studies*, 50, pp. 5-25.

今田幸子、平田周一 (1992) 「女性の就業と出生率：ライフコース・アプローチ」『日本経済研究』.

岩澤美帆(2004)「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」『人口問題研究』、60(1)、pp.50-69.

金子隆一(2003)「夫婦出生のコーホート分析」国立社会保障・人口問題研究所『日本人の結婚と出産：第12回出生動向基本調査』第3章、pp.46-53.

厚生省心身障害研究 (1995) 「望まない妊娠で生まれた児と母親の精神保健に関する研究」.

厚生省(1998)『平成10年厚生白書』.

<<http://www.hakusho.mhlw.go.jp/wpdocs/hpaz199801/b0024.html>>

厚生省大臣官房統計情報部(2002)「母子保護統計報告」.

国立社会保障・人口問題研究所（1998）『日本人の結婚と出産：第11回出生動向基本調査』厚生統計協会.

国立社会保障・人口問題研究所（2003）『日本人の結婚と出産：第12回出生動向基本調査』厚生統計協会.

国立社会保障・人口問題研究所（2007）『平成17年第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）：第I報告書Volume I：わが国夫婦の結婚過程と出生力』pp.54-59.

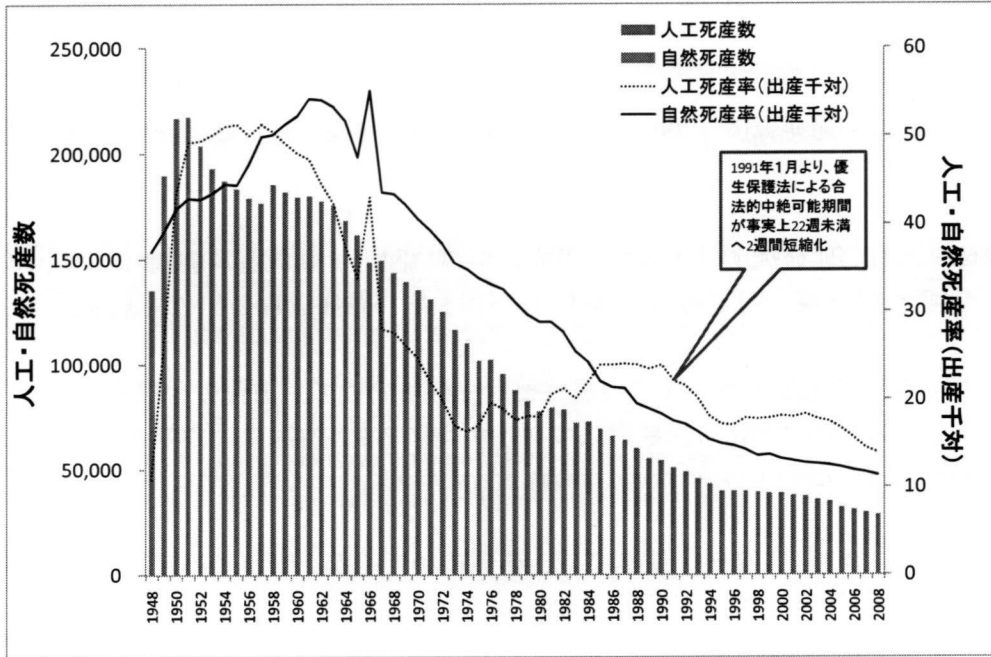
白井千晶(2001)「第1子出生タイミングの規定要因分析に向けて」加藤彰彦編『家族生活についての全国調査(NFR98)2-1家族形成のダイナミクス』日本家族社会学会全国家族調査(NFR)研究会、pp.95-113.

永瀬伸子（1999）「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か：既婚者の就業形態選択と出産時期の選択」『人口問題研究』、55(2)、pp.1-18.

福田亘孝(2005)「女性学歴と出産戦略:Mover-Stayer Mixture Modelによる分析」『人口問題研究』、61(4)、pp.3-21.

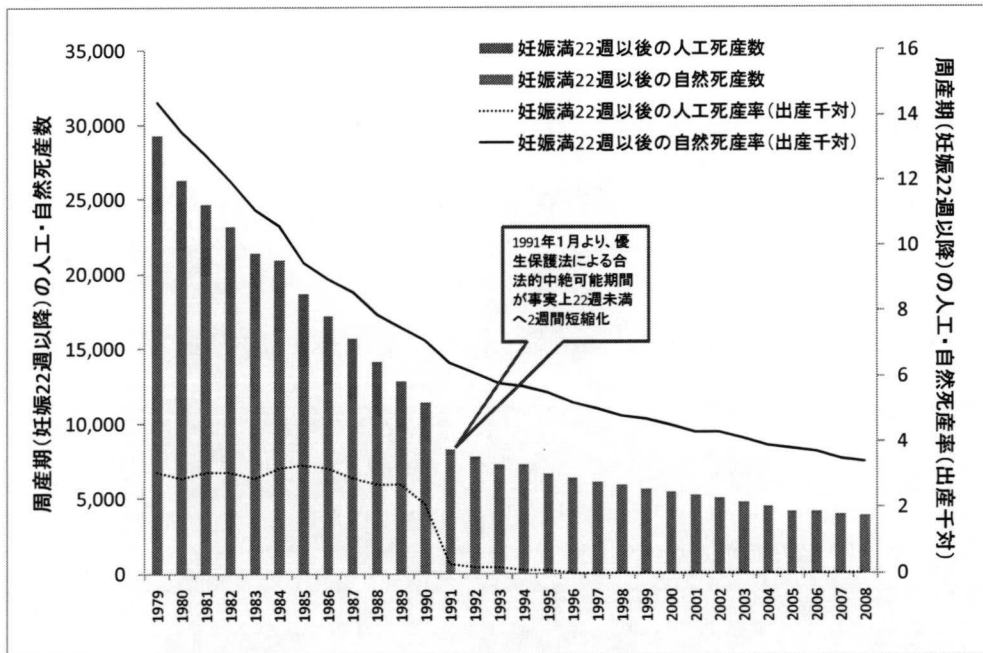
毎日新聞人口問題調査会(2000)「日本の人口－戦後50年の軌跡－全国家族計画世論調査」.

図1 人工・自然死産数及び人工・自然死産率（出産千対）の推移



(出所)人口動態調査 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001028897>

図2 周産期（妊娠22週以降）における人工・自然死産数及び人工・自然死産率（出産千対）の推移



(出所) 人口動態調査 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001028897>

A. 第9次『出産力調査』、及び、第10回~第12回『出生動向基本調査』における独身女性に関する結果

図 A-1 5歳年齢階級別・未婚女性のうち「性経験あり」の割合 (%)

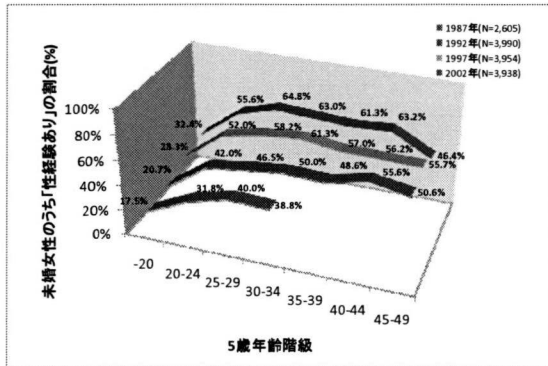


図 A-2 学歴別・未婚女性のうちの「性経験あり」の割合 (%)

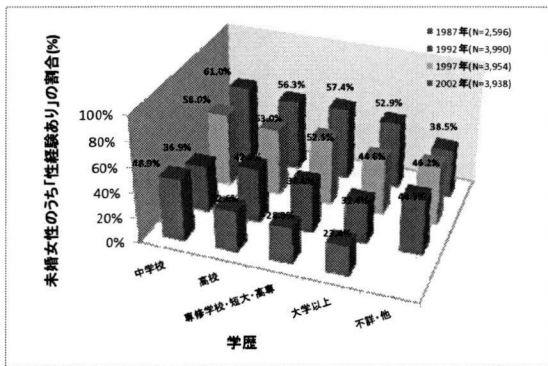


図 A-3 親と同居別・未婚女性のうちの「性経験あり」の割合 (%)

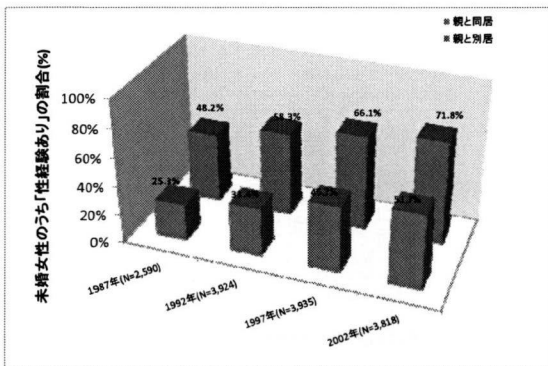


図 A-4 出生時母親の5歳年齢階級別・未婚女性のうちの「性経験あり」の割合 (%)

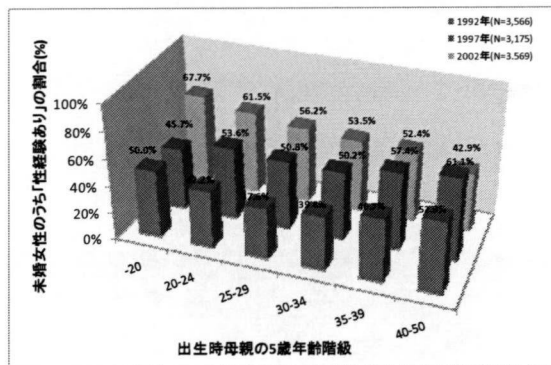


図 A-5 母親の学歴別・未婚女性のうちの「性経験あり」の割合 (%)

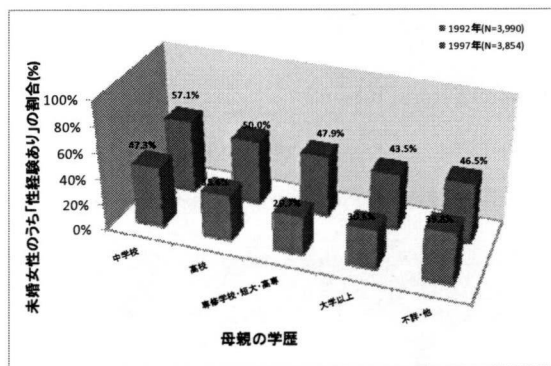


図 A-6 同棲経験別・未婚女性のうちの「性経験あり」の割合 (%)

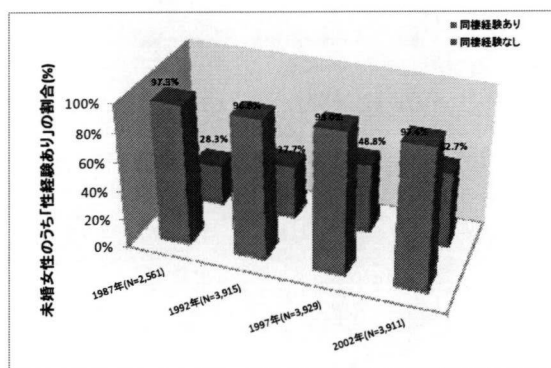


図 A-7 居住都市規模別・未婚女性のうちの「性経験あり」の割合 (%)

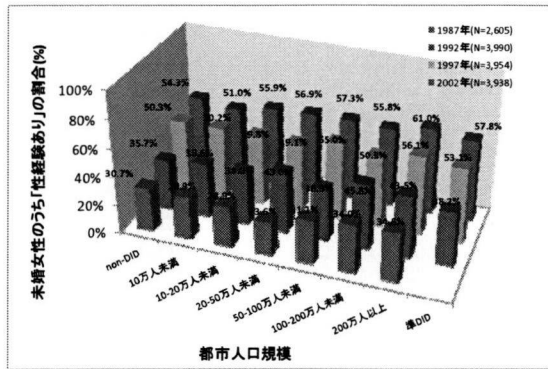


図 A-8 5歳年齢階級別・未婚女性のうちの「避妊経験あり」の割合 (%) (1997年)

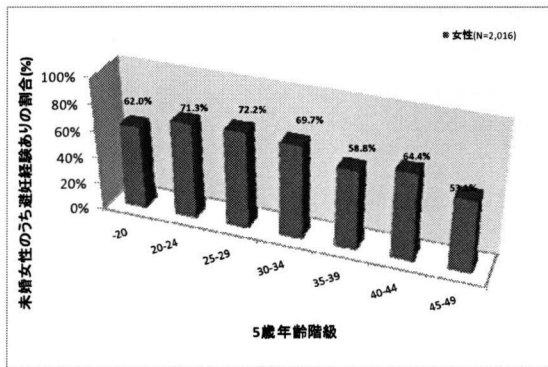


図 A-9 学歴別・未婚女性のうちの「避妊経験あり」の割合 (%) (1997年)

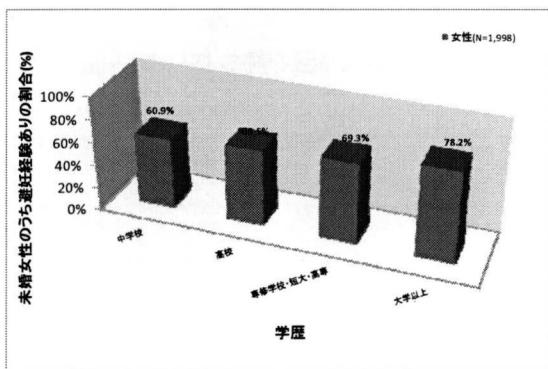


図 A-10 5歳年齢階級別・未婚女性のうちの「妊娠・死流産・人工中絶経験あり」の割合 (%) (1997年)

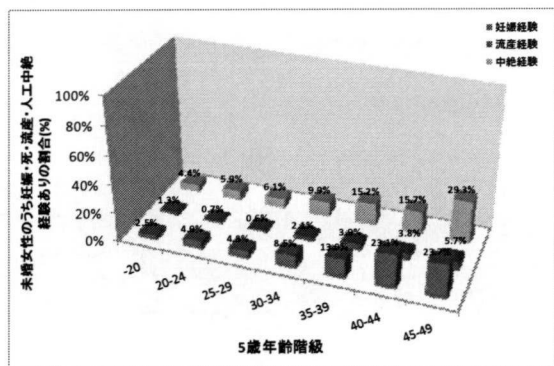


図 A-11 学歴別・未婚女性のうちの「妊娠・死流産・人工中絶経験あり」の割合 (%) (1997年)

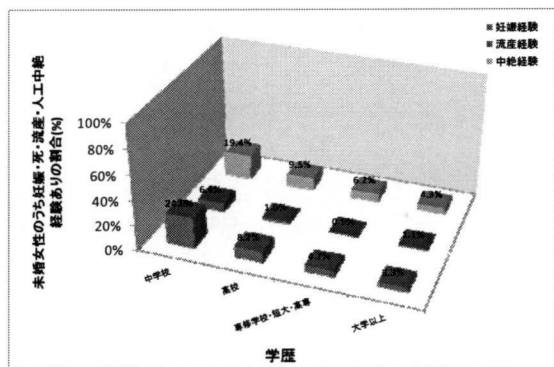


図 A-12 同棲経験別・未婚女性のうちの「妊娠・死流産・人工中絶経験あり」の割合 (%) (1997年)

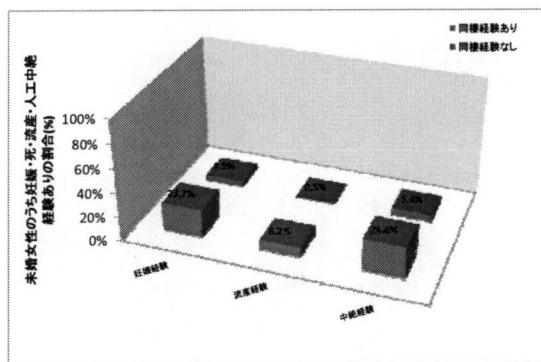


図 A-13 避妊経験別・未婚女性のうちの「妊娠・死流産・人工中絶経験あり」の割合 (%) (1997年)

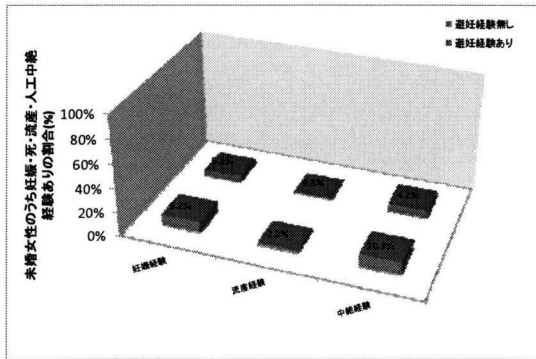


図 A-14 未婚女性について「性経験あり」の期待確率 (probit 分析 : Kernel 分布)

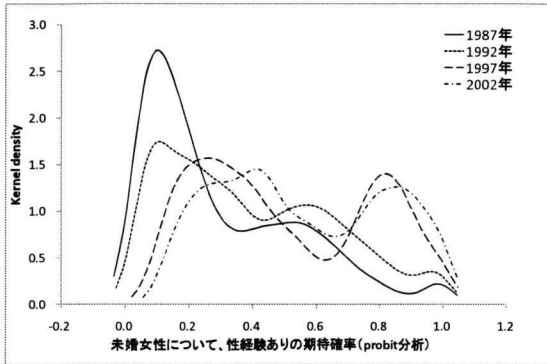


図 A-15-1 学歴別・未婚女性について「性経験あり」の期待確率 (1987年 : probit 分析 : Kernel 分布)

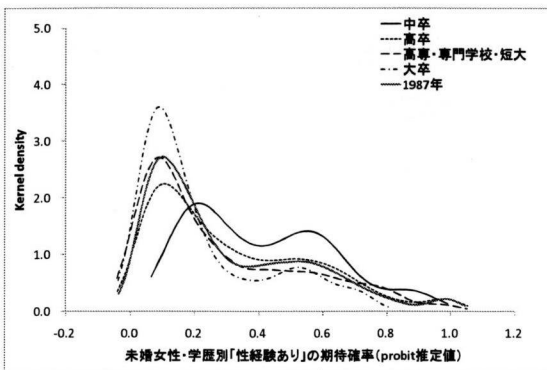


図 A-15-2 学歴別・未婚女性について「性経験あり」の期待確率（1992年：probit分析：Kernel分布）

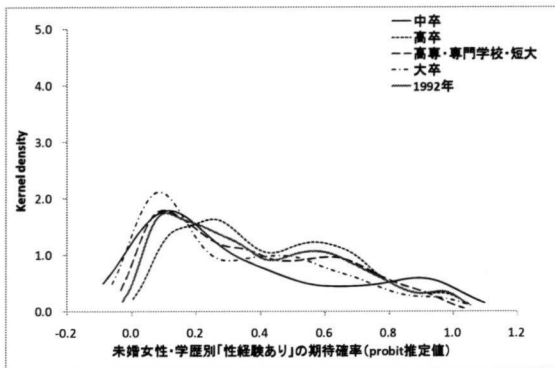


図 A-15-3 学歴別・未婚女性について「性経験あり」の期待確率（1997年：probit分析：Kernel分布）

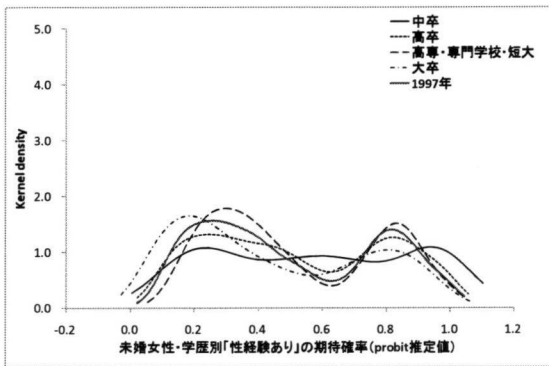


図 A-15-4 学歴別・未婚女性について「性経験あり」の期待確率（2002年：probit分析：Kernel分布）

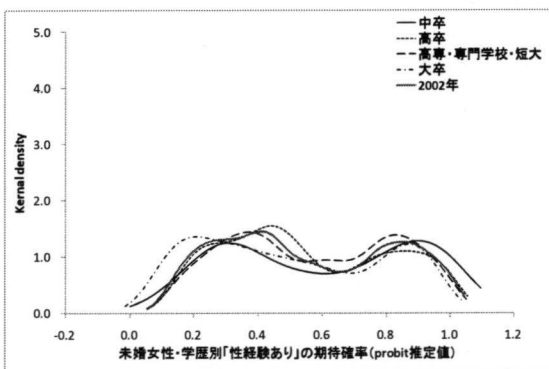


図 A-16 学歴別・未婚女性について「避妊経験あり」の期待確率（1997年：probit分析：Kernel分布）

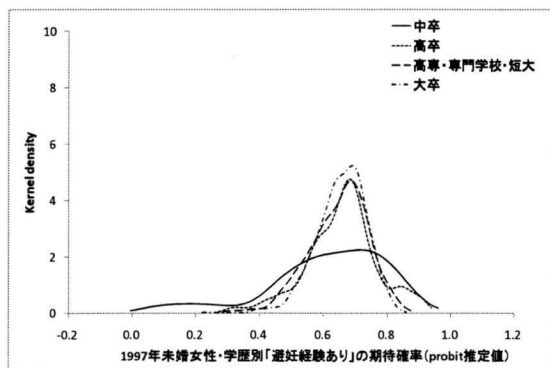


図 A-17-1 中卒の未婚女性について避妊経験別・妊娠リスク確率（1997年：probit分析：Kernel分布）

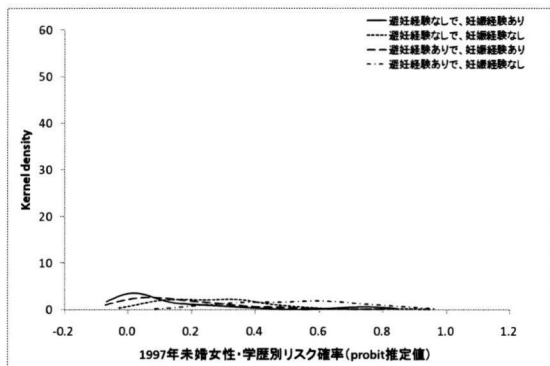


図 A-17-2 高卒の未婚女性について避妊経験別・妊娠リスク確率（1997年：probit分析：Kernel分布）

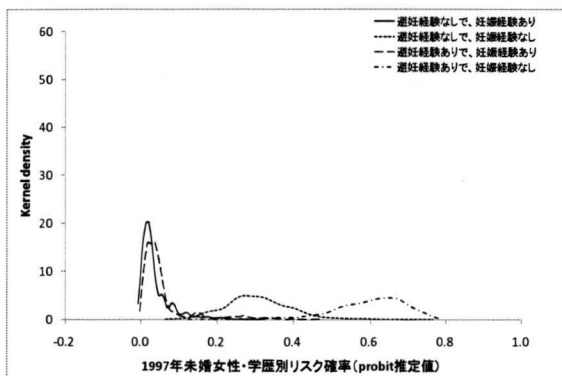


図 A-17-3 高専・専門学校・短大卒の未婚女性について避妊経験別・妊娠リスク確率（1997年：probit 分析：Kernel 分布）

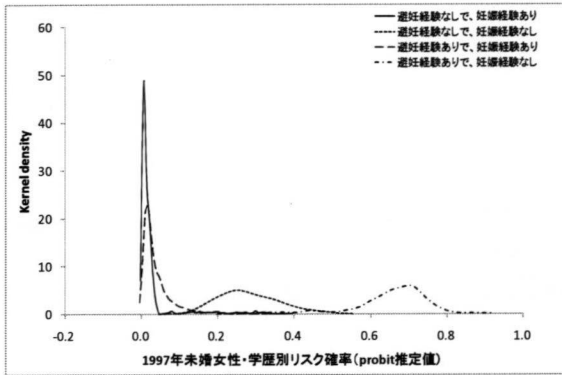


図 A-17-4 大卒の未婚女性について避妊経験別・妊娠リスク確率（1997年：probit 分析：Kernel 分布）

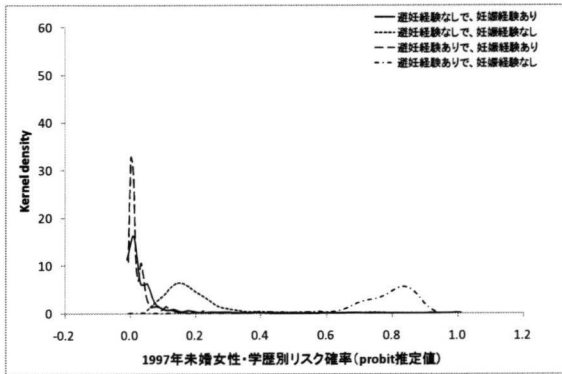


図 A-18-1 中卒の未婚女性について避妊経験別・中絶・流産リスク確率（1997年：probit 分析：Kernel 分布）

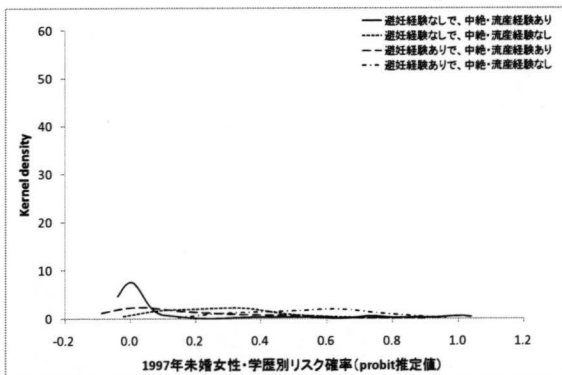


図 A-18-2 高卒の未婚女性について避妊経験別・中絶・流産リスク確率（1997年：probit分析：Kernel分布）

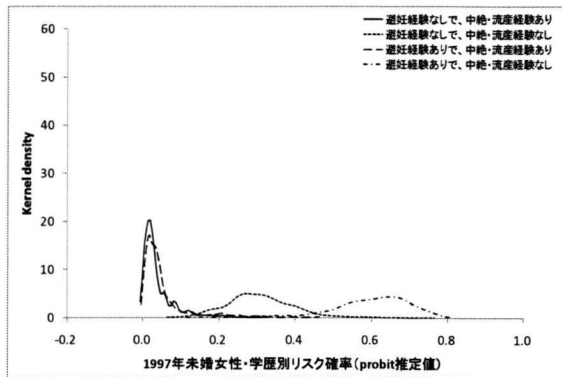


図 A-18-3 高専・専門学校・短大卒の未婚女性について避妊経験別・中絶・流産リスク確率（1997年：probit分析：Kernel分布）

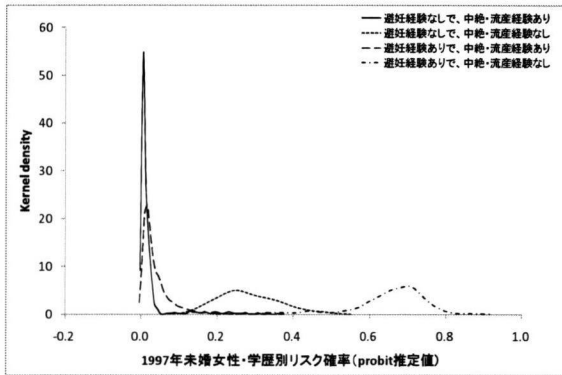


図 A-18-4 大卒の未婚女性について避妊経験別・中絶・流産リスク確率（1997年：probit分析：Kernel分布）

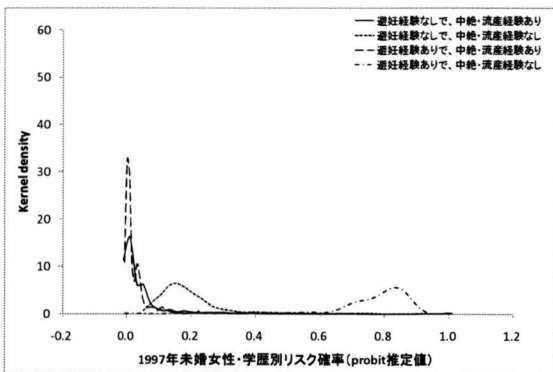


図 A-19-1 未婚女性について性経験別・正規就労確率（性経験あり：probit 分析：Kernel 分布）

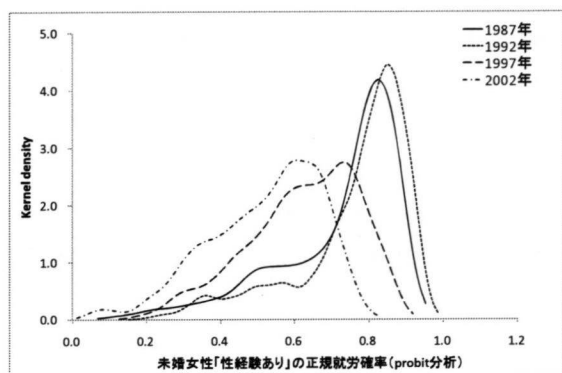


図 A-19-2 未婚女性について性経験別・正規就労確率（性経験なし：probit 分析：Kernel 分布）

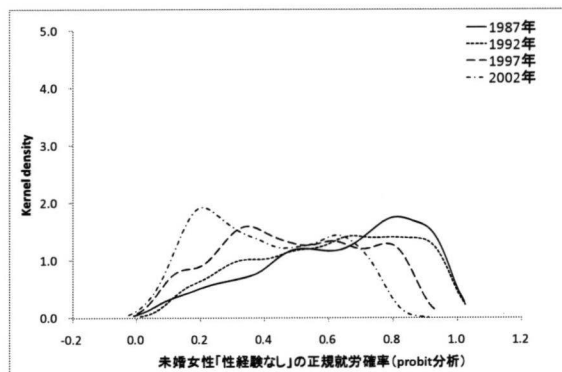


図 A-20-1 未婚女性について性経験別・年収 300 万円以上確率（性経験あり：probit 分析：Kernel 分布）

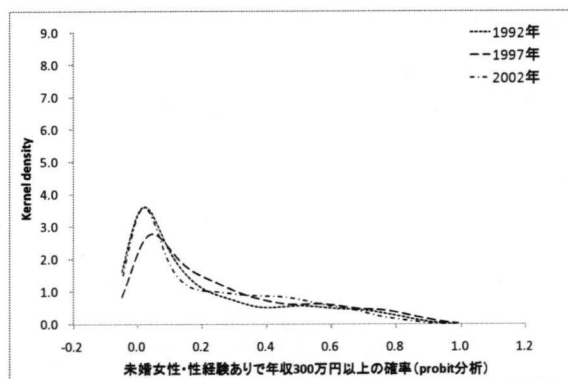


図 A-20-2 未婚女性について性経験別・年収 300 万円以上確率（性経験なし：probit 分析：Kernel 分布）

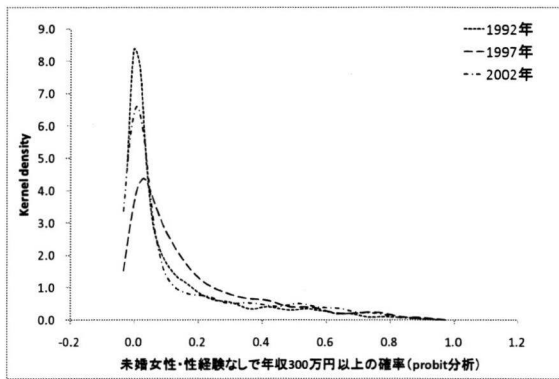


図 21 : 独身女性の避妊・妊娠・中絶・流産経験 (第 11 回出生行動基本調査 (平成 9 年)
の「独身者調査」(全年齢))

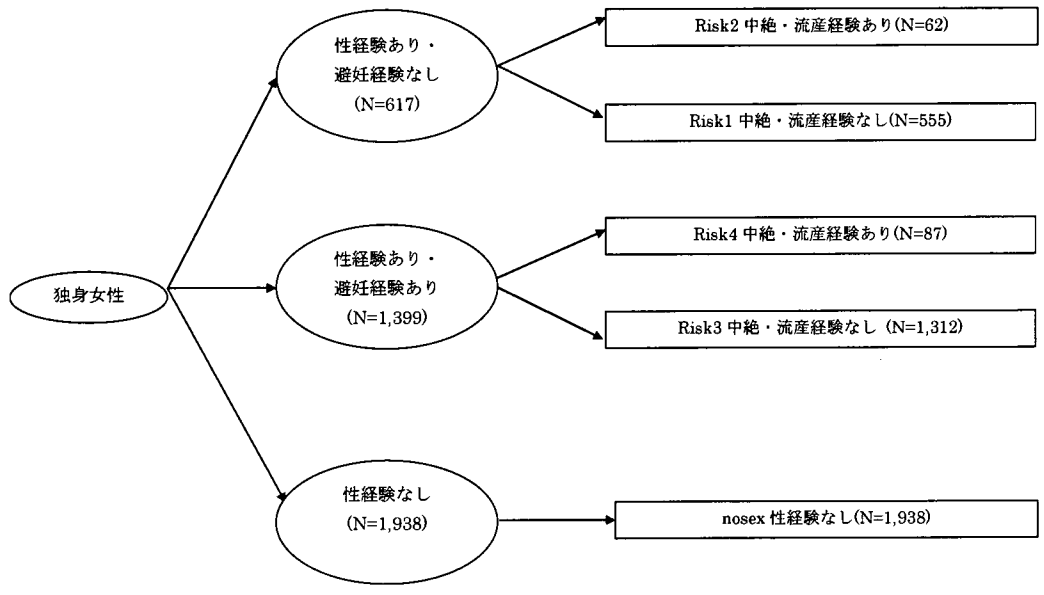


表1: 独身女性の性・避妊・妊娠経験別属性(1997年)注1)

変数	経験の有無		性経験ありのうちの避妊経験の有無		性経験ありのうちの妊娠経験の有無		性経験ありのうちの中絶・流産の有無	
	Mean	(Std. Dev.)	Mean	(Std. Dev.)	Mean	(Std. Dev.)	Mean	(Std. Dev.)
総数	(N=3,954)	(N=2,016)	(N=617)	(N=1,399)	(N=1,859)	(N=157)	(N=1,867)	(N=149)
	0.000	0.694	0.000	1.000	0.703	0.592	0.703	0.584
	(0.478)	(0.461)	(0.000)	(0.000)	(0.457)	(0.493)	(0.457)	(0.495)
1. 避妊・妊娠・中絶・流産経験								
避妊経験あり	0.040	0.078	0.104	0.066	0.000	1.000	0.004	1.000
妊娠経験あり	0.038	0.074	0.100	0.062	0.000	0.000	0.000	0.000
中絶・流産経験あり	0.190	0.262	0.301	0.242	0.000	0.221	0.000	0.000
2. 1997年時点の就労形態と事業所規模								
自営業主・家族従業員・内職	0.032	0.028	0.040	0.033	0.034	0.045	0.034	0.041
正規の雇用者	0.561	0.494	0.581	0.644	0.624	0.639	0.623	0.646
パート・アルバイト・派遣・嘱託	0.142	0.126	0.184	0.146	0.156	0.174	0.155	0.184
無職・家事・学生	0.266	0.352	0.388	0.353	0.363	0.381	0.362	0.389
従業員1000人以上の大企業又は官公庁	0.259	0.442	0.397	0.382	0.390	0.350	0.390	0.337
3. 1997年時点の年収と資金センサスによる層・規模・年齢別月収								
100万円未満	0.101	0.104	0.104	0.097	0.100	0.089	0.100	0.094
100-300万円未満	0.400	0.336	0.478	0.454	0.466	0.408	0.465	0.409
300-400万円未満	0.110	0.084	0.109	0.147	0.134	0.153	0.134	0.154
400-600万円未満	0.057	0.041	0.073	0.073	0.070	0.102	0.070	0.107
600-800万円未満	0.012	0.009	0.015	0.014	0.010	0.057	0.011	0.054
800万円以上	0.003	0.003	0.002	0.004	0.002	0.019	0.002	0.020
資金センサスによる月収	218.657	216.901	219.958	219.862	218.603	234.568	218.633	234.888
	(33.525)	(32.032)	(34.472)	(34.409)	(33.619)	(40.569)	(33.644)	(40.588)
4. 個人の属性								
年齢	25.414	24.574	26.592	26.058	25.946	29.488	25.974	29.322
	(6.352)	(6.271)	(7.051)	(5.974)	(6.043)	(8.385)	(6.084)	(8.229)
中卒	0.030	0.026	0.034	0.030	0.028	0.108	0.028	0.094
高卒	0.337	0.325	0.394	0.330	0.343	0.433	0.343	0.430
高専・専門学校・短大	0.403	0.391	0.414	0.414	0.422	0.331	0.420	0.342
大卒以上	0.224	0.253	0.139	0.220	0.202	0.121	0.201	0.128
	(0.417)	(0.435)	(0.347)	(0.415)	(0.401)	(0.327)	(0.401)	(0.335)